

平成22年 5月1日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530537
 研究課題名（和文） 多文化・国際ソーシャルワークに共通するセルフヘルプ活動に関する国際比較研究
 研究課題名（英文） International Comparative Study on Self-Help Programs in International and Multicultural Social Work
 研究代表者
 武田 文（TAKEDA JOE）
 関西学院大学・人間福祉学部・准教授
 研究者番号：30330393

研究成果の概要（和文）：本研究では、国際ソーシャルワークと多文化ソーシャルワークが有機的に連携した実践モデルを探ることを目的に、フィリピン人移住労働者のセルフヘルプ活動に焦点をあて、日本、フィリピン、香港における調査を行った。その結果、参加型アクションリサーチがセルフヘルプ活動の強化や、メンバーや組織全体のエンパワーメントに効果的なこと、そして今後は個別のセルフヘルプ活動を有機的に連携し、多角的に支援するネットワークの構築が重要なことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：To develop a practice model which functionally ties international and multicultural social work together, qualitative research on Filipino migrant workers was conducted in Japan, the Philippines and Hong Kong. The results showed the effectiveness of participatory action research for facilitating self-help programs of migrant workers as well as empowerment of both individuals and the group as a whole. It also suggested importance of forming an association of individual self-help groups.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：ソーシャルワーク、当事者、セルフヘルプ、フィリピン、エンパワーメント、国際比較、参加型アプローチ、アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

伝統的に日本の社会福祉分野では、国内の障害者、貧困者、高齢者、児童に対する支援

および政策が中心であり、国際・多文化ソーシャルワークの分野は非常に遅れていた。しかし、以下に示す近年の国内外の情勢により、次第にその重要性が増してきている。

(1) 日本社会の多文化化（内なる国際化）と多文化ソーシャルワークの必要性

1980年代後半より急増傾向にある外国人登録者数は、2008年末の時点で222万人（日本の総人口の1.76%）と30年以上増加の一途を辿るとともに、国籍の多様化（＝多文化化）が進行している。さらに、家族を伴った移住者の増加、在日コリアンの高齢化、国際結婚の増加とそれに伴う国際児の増加などにより、多様化する外国人の課題に対するソーシャルワークの需要が高まっている。

特に現在国内4番目の移民グループであるフィリピン人に関しては、日比政府間で調印されたFTAにより2009年から介護士及び看護師を目指す人たちの来日が開始し、これまでのエンターテイナーや日本人男性の配偶者層とは異なるニーズや課題が生み出され、こうした問題へのソーシャルワークのアプローチの確立が急務となっている。

研究代表者の武田（2002）は過去の科学研究費補助金に基づく調査の中で、研究分担者の孫は神戸市の難民事業本部における難民に対するソーシャルワークのスーパーバイズの中で、さらにメンセンディーク（1997）は京都の外国人支援団体APTの相談事業およびフィリピン人コミュニティであるパグアサの活動をサポートする中で、こうした外国人たちのニーズが経済・貧困問題や労働問題だけでなく、出産、教育、家庭、介護、医療、精神保健、人権と幅広いものに変化していることを確認するとともに、エスニック・コミュニティの中でこうしたニーズに対処するためのセルフヘルプ活動が行われていること、しかしこうした活動に対してソーシャルワーカーの専門的なサポートがないために効率性や持続性に問題があることを明らかにし、日本国内における多文化ソーシャルワークの必要を訴えている。

(2) 社会福祉政策・ソーシャルワークの国際化の必要性

途上国から外国人が日本に移住してくる背景には、世界各地の紛争、南北格差、資本主義大国による途上国での乱開発の弊害などが存在する。こうしたなか、途上国に対するODAや国際NGOによる開発支援活動が盛んになるとともに、開発支援および現地国におけるソーシャルワーク活動に関する研究も次第に増加している（カナダソーシャルワーカー協会、2003; Lyons, 1999; ミッジリイ、1999 & 2003）。

こうした問題に対する援助アプローチに関しても、武田（2005）は日比間にまたがるエンパワーメント支援、孫（2005）は実践経験および研究をベースに国境を越えたソーシャルワーク、そしてメンセンディーク（1998）は途上国支援の国際NGO活動の必要性をこれまでの研究の中で訴えてきた。

(3) 多文化・国際ソーシャルワークを結ぶセルフヘルプをベースとするエンパワーメント支援の必要性

しかし、日本国内の移住労働者への支援と帰国後の現地でのソーシャルワークは連携して行う必要があるにもかかわらず、これまでこの2つの分野は別々に研究されることが多く、多文化ソーシャルワークと国際ソーシャルワークを結びつける調査研究はまだまだ少ない。しかし、今後ますます国境を越えた人の動きが加速することが予測されることから、国際・多文化ソーシャルワークに共通する援助モデルを提示することが必要だと判断される。

こうした見解は、フィリピンから日本への移住労働者のかかえる問題を、来日以前、来日後、フィリピン帰国後に分けて研究した武田の一連の研究（武田、2002, 2004, & 2005）でも、示唆されている。特に、武田は日本国内および帰国後の移住労働者送り出し国の双方における、当事者のセルフヘルプ活動を中心とするエンパワーメント支援の重要性を訴えている。当事者主体活動に関しては、開発の分野ではすでに1980年代からその必要性が大きく叫ばれており（Chambers, 1983 & 1997）、多文化ソーシャルワークでも近年注目されている（Gutierrez & Lewis, 1999; 石河、2003）。

2. 研究の目的

本研究では以下のことを明らかにし、フィリピン人コミュニティのみならずすべての外国人に適用可能な、国際ソーシャルワークと多文化ソーシャルワークが有機的に連携した実践モデルを探る。

- (1) 問題を持って日本から帰国したセルフヘルプ組織（パティス・アウエア）に対して、参加型アクションリサーチ（Participatory Learning & Action=PLA）を用いて、これまでのセルフヘルプ活動や、組織の資源や改善点を、研究者がファシリテーターと

なって当事者たち自身で調査してもらい、今後の活動計画の立案、その実行、事後評価を行う。

- (2) セルフヘルプ活動を行う日本のフィリピン人コミュニティ（京都パグアサ）に対する参加型アクションリサーチによって、当事者と共にコミュニティが抱える問題解決方法を模索し、コミュニティのエンパワーメントを目指す。
- (3) 比較のために、フィリピン人労働者の受入れの歴史が長い香港におけるフィリピン人のセルフヘルプ活動の組織化の経過・状況、活動内容、エンパワーメント過程の情報を集める。
- (4) 上記の結果から国際ソーシャルワークと多文化ソーシャルワークが有機的に連携した実践モデルを提言する。

3. 研究の方法

(1) フィリピンでの調査

バティス・アウェアに対する PLA は 2 段階で行われた。メンバーの積極的な参加や責任の委任を実現するために、まずは組織の幹部メンバー 5 名に対して、PLA のファシリテーターとなるための研修を行った。第 2 段階では、今度はこの 5 名が実際にファシリテーターとなって、組織のメンバー全員に対して PLA の手法を用いて組織の振り返りと、今後の活動計画を主体的に実行した。

さらに、この PLA への参加プロセス自体がエンパワーメント過程であることを確認するために、PLA への参加前後におけるメンバーのエンパワーメント度や組織に対する帰属感に関する情報を質問紙により収集し、比較分析した。

(2) 日本での調査

参加型アクションリサーチの手法を活用し、コミュニティのリーダーからコミュニティの現状を把握するための聞き取り調査後、メンバーを対象にエンパワーメントを目的とした 3 回シリーズのワークショップをリーダーと共に企画・実行し、そのワークショップの振り返りをメンバーと行い、最後にリーダーとワークショップの成果を総括した。

(3) 香港での調査

2002 年に成立した移住労働者をサポートするアジアパシフィック地域の NGO である

Asia Pacific Missions for Migrants (APMM) と、フィリピン人移住労働者の連合である The United Filipinos in Hong Kong (UNIFIL-HK) という 2 つの機関を訪問し、フィリピン人スタッフ 3 人とフィリピン人家事労働者の当事者団体のリーダー 3 人のインタビューを行った。また、日曜日に NGO のスタッフと一緒にセントラル地域に集まっているフィリピン人家事労働者のセルフヘルプグループを訪ねて、参与観察・聞き取り調査を行った。さらに、香港の海外労働者の当事者団体に詳しい香港大学の Department of Sociology の Dr. Amy Sui に面会し、意見交換を行い、香港のフィリピン人労働者が抱えている問題、その問題が作られてきた背景、その問題の解決策について情報収集および分析を行った。

4. 研究成果

(1) フィリピンでの調査結果

① 状況分析

今回のプロジェクトでは過去 10 年にわたる組織の変遷に参加者が自ら気づき学ぶために、10 年を第 1～3 期に分け、それぞれを担当する 3 グループに分かれてもらい、PLA の情報収集のツールであるタイムライン（年表）、ベン図、資源マップ作りを参加型ワークショップ形式で行った。こうした作業から、参加者たちはメンバーの減少傾向と生計支援事業の縮小が関連していることを自分たちで気づくと共に、10 年前には深いつながりのあった国内外の関係機関との交流が途絶えてしまっていたり、現在は未活用になってしまったさまざまな資源を再発見し、組織活動の再活性化のためにこうした関係や資源を再活用する必要性を共有した。

一方、メンバー間の温度差を認識してもらうため、組織のニーズおよびその優先順位づけに関しては、主要メンバーとその他のメンバーという 2 グループに分かれて作業を行った。両グループにおいて「生計支援事業の改善」の優先順位は高かったが、その他のニーズに関して違いがみられ、結果を共有することによって、立場の異なるメンバーが組織に対して異なった見方をしていることを理解するとともに、こうした違いがなぜ起きているのかという議論に発展していった。この話し合いの結果、および因果関係図を作成するなかから、最終的に全メンバーがそのための「ファンドレイジング」を現在の最優先課題とすることに合意した。

② 計画立案と実行

ファンドレイジングのためのアクションプラン策定では、「寄付してくれそうな個人や組織の一覧表の作成」、「寄付依頼文章の作成と送付」、「クリスマスキャロルによる寄付集め」、「助成団体への申請書の作成」といった作業の担当者、責任者、方法、スケジュール、必要なもの、予測される障害といったことを含むアクションプランが作成された。このアクションプランの実行は、その後の寄付金獲得や業務受託という結果に結びついていった。さらに、新事業開始のための融資を助成団体から獲得できたことにより、彼女たちの一番の願いであった生計支援活動事業の「食堂」の開店が可能となり、多くのメンバーの生活改善をもたらすことができた。

③ 効果

参加型アクションリサーチによる参加者のエンパワーメントの度合を確認するため、ワークショップ前後の参加者に対する質問紙調査、およびフォーカスグループインタビューから、参加者の組織や他のメンバーに対する見方の変化を確認することができた。たとえば、ある参加者は前後で以下のように組織に対する見方が変化している。

(ワークショップ前) 私たちは、これまでの人生経験も社会における立場もばらばらで、人生に対する考え方や認識も異なるので、一体感を感じることは難しいと思います。...たとえ従わなければいけない規則があっても、誤解は避けられないし、組織に対して迷惑をかける人は必ず出てきます。これまで私たちは多くのセミナーやトレーニングを受けてきましたが、まだ多くの女性たちが(この組織の理念を)しっかりと理解していません。

(ワークショップ後) この4日間で、この組織の違う側面、つまりいかにこの組織が一体となっているのかということを確認することができました。われわれの組織は非常に小さいけれど、このグループなしには私たちの将来はあり得ないと感じています。多くのメンバーが積極的に参加していたことにびっくりしました。きっと、私たちはお互いを理解しあい、何を改善し、何を優先すべきかを私たち一人ひとりが認識しているからだと思います。

このように、彼女は PLA のプロセスを通して組織メンバーの肯定的な側面を認識し、組

織にとって、また自分にとっての他のメンバーの重要性を確認することができた。他の参加者たちも以下のコメントのように、メンバーが組織にいかに関与しているかを再認識したことを語っている。

バティス・アウェアが、将来の発展のために活用可能な多くの資源を持っていることに気づかされました。特にメンバーの多くがさまざまな技術を持っていて、他のメンバーのために喜んでそれを共有しようとしていることを知りました。

PLA を通して各メンバーが学んだことを共有し、組織の発展のために自分に何ができるかを知ることができました。

こうしたコメントは、PLA が参加者に対して自分たちの組織について学ぶ機会とともに、組織やメンバーの長所や組織に対する思いを発見する機会を提供したことを示している。こうした洞察が、個人や組織のエンパワーメントにつながっていくのである。

たとえば、これまであまり組織の活動に積極的に参加していなかったメンバーが「まわりの状況がよく理解できるようになり、組織の活動に積極的に活動していこうと思います」といったように、PLA を通して自分たちの長所を再認識し、自信や動機付けが高まったと報告している。

こうしたメンバー個人のエンパワーメントは、「...一体感を感じられるようになったこと、お互い尊敬しあうことができるようになったこと、これらは組織を強くすると思います」といったコメントが代表するように、組織全体のエンパワーメントを助長する。このことは、他のメンバーの以下のコメントからも見てとることができる。

単に私たちの自信が高まっただけでなく、バティス・アウェアという組織が活性化されたと思います。

バティス・アウェアは組織として、より強く、団結力が高いしっかりとした組織になりました。私たちのグループは強化されて新しく生まれ変わったのです。こうしたつながりは、将来の組織の発展につながっていくでしょう。

PLA では、情報収集、分析、計画、その実行のすべてのプロセスにおいて、メンバーの

主体的な参加が求められる。これによって、メンバーは意思決定の責任を担うとともに、問題解決のための活動の主導権を握ることになる。こうした経験がメンバーの自発的なセルフヘルプ活動を助長し、個人および組織のエンパワーメントに寄与するのである。

(2) 日本での調査結果

パグアサを対象とした参加型アクションリサーチの調査結果は以下のように整理できる。

- ① メンバーがコミュニティを定義し、その存在意義を再確認できた（メンバーにとってコミュニティがどのような存在なのかを意識する機会となった）。特にメンバーがミサ出席の目的だけではなく、他のフィリピン人と共にいることの意義を再確認するようになった。
- ② コミュニティが抱える問題点を明らかにした。コミュニティの活動の場の確保が大きな課題として確認できた。
- ③ コミュニティの問題解決にむけて計画をたて、コミュニティのセルフヘルプ活動の強化に向けて意識し、行動に移した。教会に頼るばかりではなく、創造性を駆使して、コミュニティ活動の促進のため他の方法を利用するようになった（インターネットの利用など）。
- ④ ワークショップを通して、コミュニティに対する意識が強められ、数名はリーダーとしての意識が芽生えた。また、リーダーとしての自信をもつようになった。
- ⑤ 地域の社会資源や援助団体との連携の必要性を理解するようになり、今後に向けて計画をたて始めた。

(3) 香港での調査結果

APMM のミッションは、移住労働者の権利を守り、アドボカシー活動やネットワークづくり、組織化活動を行うことであり、主な活動は **Advocacy and Organizing Program**、**Education and Research Program**、**Women's Program** である。これに対して、現在 22 のセルフヘルプ組織によって構成される UNIFIL-HK は、移住労働者の団結、人権に対する意識の向上を目的に、メンバー組織のキャンペーン、福祉活動、アドボカシー活動を支援している。

インタビュー調査の結果から見えてきた香港の海外家事労働者が抱える主な問題は、以下のように整理される。

- 斡旋会社による搾取
- 雇い主とのトラブル（セクハラ、女性雇い主によるいじめ、等）
- 不条理な解雇
- 孤独による賭博、アルコール依存症
- 借金問題（金銭管理の問題）
- 妊娠、同性愛など **sexuality** の問題
- 社会的差別

当事者団体が果たしている最重要の役割は、労働者の権利を守ることである。デモなどの活動により、送り出す国の政府や斡旋会社、受け入れ国の政府に圧力を加えて、労働者に不利な制度を是正することである。特に家事労働者は住み込みで働く「家庭内」での仕事であるため、それぞれが抱えている問題が見えにくく、個人の問題とされやすいので、脆弱な存在となりやすい。それゆえ、組織化することによって、労働者は声を上げることができ、自分の権利を守ることもできる。

また、海外で働いている彼女たちは、言葉や文化の壁に直面するだけでなく、自分の家族と離れて雇い主の家に住み込みで生活と仕事をするため、孤独を感じることも珍しくない。その結果、様々な逃避行動をとったり、問題を抱えるようになる。しかし、受入国では、移住労働者に対してサポートやサービスを提供するのはまれである。そこで、当事者団体のもう一つの役割は、労働問題に対する相談やレクリエーション活動といった個別のサポートの提供である。また、自分の権利に関する労働者の意識を高めるために、金銭管理から法律のことまで、幅広いプログラムのワークショップを開催している。さらに、精神的な問題を抱える労働者に対するカウンセリングや雇用主とのトラブルで住居を失った人にシェルターを提供している。

- (4) 国際ソーシャルワークと多文化ソーシャルワークが有機的に連携した実践モデルを提言

3 国における調査結果から、移住先でも、また帰国後において移住労働者たちの多くが経済的、心理的、社会的なさまざまなニーズを抱えるとともに、こうした問題に対してセルフヘルプ活動を展開していることが確認された。それと同時に、日本でも、フィリピンにおいて、こうしたセルフヘルプ活動のなかでのメンバー間の組織や活動に対する温度差、リーダーシップの欠如、活動に必要な社会資源やスキルの不足といった問題を抱えていることも確認された。

こうした状況において、参加型アクションリサーチの手法を用いることによって、メンバーが主体的に活用可能な資源の存在や、組織の改善点を認識できるようになるとともに、具体的な組織活性化のためのアクションプランの策定や実行を促す効果があることが確認できた。さらに、こうしたプロセスを通してリーダーシップを身につけたり、メンバー個人、そして組織全体としてエンパワーされていくことから、国際ソーシャルワークと多文化ソーシャルワークを有機的に連携した実践モデルとして、参加型アクションリサーチを活用することの有効性が認識できた。

さらに、日本よりも多くのフィリピン人を受け入れている香港では、個別のグループとしての活動だけでなく、連合組織がこうした個別グループのエンパワーメントの支援をしている。このことから、国際・多文化ソーシャルワークに共通する支援枠組みとして、個別のセルフヘルプ活動を有機的に連携し、多角的に支援するネットワークの構築も今後ますます必要となることが予想される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 武田丈、日本における多文化ソーシャルワークの実践と研究の必要性、ソーシャルワーク研究、査読無、35 巻 3 号、2009、pp. 176-188
- ② Nicolle Comafay、Martha Mensendiek、在日フィリピン人コミュニティの自助組織活動、ソーシャルワーク研究、査読無、35 巻 3 号、2009、pp. 189-197

[学会発表] (計 3 件)

- ① 武田丈、対抗的公共圏におけるソーシャルワークとその研究方法、大会企画シンポジウム (招待) 『『対抗的公共圏』の諸相から社会福祉を捉え直す』、日本社会福祉学会第 57 回大会、2009 年 10 月 10 日、法政大学
- ② Joe Takeda、Participatory Action Research for the Empowerment of Returned Filipino Migrant Workers、ICS D International Conference、2008 年 1 月 26 日、Kathmandu, Nepal
- ③ 武田丈、フィリピン女性エンターテイナーのライフストーリー、学会シンポジウム (招待) 「労働力としての移民女性と日本社会」、日本移民学会第 17 回年次大会、2007 年 6 月 23 日、大阪商業大学

[図書] (計 3 件)

- ① Joe Takeda、Marilyn T. Erpelo、Behind the Drama of Filipino Entertainers in Japan、Batis Center for Women, Inc.、2008、pp. 9-55 & pp. 67-81
- ② Joe Takeda、Social Research/Action for Returned Filipino Entertainers、In K. Kosaka & M. Oginio (Eds.)、Quest for Alternative Sociology、Trans Pacific Press、2008、pp. 53-70
- ③ Joe Takeda、Participatory Learning and Action (PLA): The Experience of Batis Aware – Empowered at Ten、Batis AWARE Women's Organization, Inc.、2007、96

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武田 丈 (TAKEDA JOE)

関西学院大学・人間福祉学部・准教授

研究者番号：30330393

(2) 研究分担者

孫 良 (SUN LINDA)

関西学院大学・人間福祉学部・准教授

研究者番号：90299355

メンセンディーク マーサ (MENSENDIEK MARTHA)

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：00288599